

行政評価事務事業一覧

【まちづくりの目標4_都市基盤・防災・防犯・消防】

施策 4-3_安心な住宅の整備

基本計画		事業番号	細事業名称
4-03-01	公営住宅等の整備	08083_01	公営住宅建替推進事業
4-03-01	公営住宅等の整備	08198_01	市営住宅改善事業
4-03-02	住宅及び住環境の整備	08206_01	新居浜市民間木造住宅耐震診断事業
4-03-02	住宅及び住環境の整備	08229_01	民間木造住宅耐震改修補助事業
4-03-02	住宅及び住環境の整備	08260_01	耐震シェルター整備補助事業
4-03-02	住宅及び住環境の整備	08266_01	空き家対策事業
4-03-02	住宅及び住環境の整備	08266_02	危険家屋除却補助事業
4-03-02	住宅及び住環境の整備	08274_01	民間ブロック塀改修補助事業

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2023	08083_01	
事業名(行目名称)		公営住宅建替推進事業		細事業名 公営住宅建替推進事業			
総合 計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防		施策 安心な住宅の整備			
	基本計画	公営住宅等の整備		担当課 建築住宅課			
II 事務事業の実施概要							
事務 事業 内容	対 象(誰・何を)	市営住宅入居者			数値	236戸	
	手 段 (どうやって)	老朽化した公営住宅の建替え。					
	目 的 (どんな状態にしたいのか)	老朽化した公営住宅の建替事業を推進し、入居者の安全性の確保に努め、バリアフリー性能の向上等居住環境の整備を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○工事請負費 360,800千円 東田2号棟新築工事(建築・電気設備・機械設備) R4.9月～R6.4月(今年度は中間年度) ○負担金補助及び交付金 1,891千円 東田2号棟 下水道負担金	
経費		691,469	362,691	362,691			
財 源	県・国支出金	337,758	180,400	180,400	0		
	地方債	352,800	180,400	180,400			
	その他	0	0	0			
	一般財源	911	1,891	1,891			
IV 指 標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
公営住宅建替計画実施率(%) 建替実施戸数/208戸(建替予定戸数)			目標値	59	59	59	100
			実績	59	59	59	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
工事契約が完了し、当初の予定通りのスケジュールで進んでいるため、特に問題はない。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大				
今年度に引き続き事業を継続する予定であり、2号棟新築工事の完成払い、入居者の移転料及び旧住棟のⅡ期解体工事費を計上している。 今年度は2号棟新築工事の中間の支払いのみであり、来年度の事業費は、今年度と比べて大幅に増加する。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和5年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当			
東田団地2号棟については工事が順調に進んでおり、予定通り令和6年4月にて建物が完成、7月において周辺外構工事が完了見込みである。その後、令和6年度中に旧建物を除却する第2期解体工事に着手し、令和7年度の集会所新築工事をもって全事業が終了する予定である。							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	08198_01		
事業名(行目名称)		市営住宅改善事業	細事業名	市営住宅改善事業			
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防	施策	安心な住宅の整備			
	基本計画	公営住宅等の整備	担当課	建築住宅課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市営住宅入居者	数値	2016戸			
	手段(どうやって)	外壁改修、バルコニー手摺のアルミ化改修、屋上の断熱・防水改修など市営住宅の安全で安心な住環境を確保するために必要な改善を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	安全性向上型改善として、外壁改修工事やバルコニー手摺の改修を行う。また、居住性向上型改善として、ブースターポンプ方式による給水方式変更工事を行う。その他、屋上防水改修工事など市営住宅の安全で安心な住環境を確保するための改善を行う。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		151,464	203,058	203,058	○委託料 3,100千円(泉宮団地1号棟、2号棟、南小松原団地9-2号棟、松原団地6-6号棟) ○工事請負費 199,958千円 外壁改修工事(泉宮団地1号棟、2号棟、南小松原団地9-2号棟、松原団地6-6号棟) 屋上防水改修工事(泉宮団地2号棟、南小松原団地9-4号棟、松原団地6-6号棟)		
財源	県・国支出金	61,873	72,384	72,384			
	地方債	73,800	89,000	89,000			
	その他	6,495	38,555	38,555			
	一般財源	9,296	3,119	3,119			
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
市営住宅改善事業実施率(%) 改善事業実施棟数/当初予定棟数		目標値	100	100	0	100	100
		実績	100	100	0	80	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
泉宮団地1号棟、2号棟については、工事契約が完了している。また、南小松原団地9-2号棟、9-4号棟及び松原団地6-6号棟についても入札手続きが完了しており、当初の予定通りのスケジュールで進んでいるため、特に問題はない。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
老朽化した施設の延命を図り、効率的に維持管理していくため、次年度についても今年度と同様の予算規模及び方法にて事業を実施する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当				
当初は5施設の改修工事を予定していたが、そのうちの1施設(南小松原6-6号棟:外壁・屋上防水改修工事)の工事について、居住者との施工調整の事情により次年度への繰越となった。他の4施設については予定どおり改修工事を完了、施設の延命化を実現しており、今後も事業費の平準化を図りながら効率良く住宅の整備を行っていく。							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	08206_01			
事業名(行目名称)		民間木造住宅耐震診断事業費	細事業名	新居浜市民間木造住宅耐震診断事業				
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防	施策	安心な住宅の整備				
	基本計画	住宅及び住環境の整備	担当課	建築指導課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜市内の昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅		数値	15,720件(平成25年度末)			
	手段(どうやって)	愛媛県が養成した専門家による木造住宅の耐震診断を実施する所有者を対象に診断費用の一部を補助する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	耐震改修の必要性を認識してもらい、耐震改修を促進することで災害に強い街づくりをめざす。						
III 投入費用								
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○委託料 1,528千円		
経費		509	1,528	1,528				
財源	県・国支出金	374	1,123	1,123	0			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0				
	一般財源	135	405	405				
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度	
耐震診断の申込件数			目標値	50	50	30	30	30
			実績	11	10	22	27	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
<p>コロナが治まりつつある中、出前講座等の周知活動も例年通り開催できるようになってきた。しかしながら、平成28年の熊本地震以降、国内で巨大地震が発生しておらず、しだいに市民の地震に対する関心が薄れてきているとおもわれる。今後の対策としては、引き続き住宅の地震対策、市民の防災意識向上のために地区公民館等に出向き過去の地震被害のことや、住宅の耐震診断及び耐震補強の工事の方法等の住まいの地震対策について引き続き講習を実施するとともに、住宅の耐震化を緊急的に促進するため、市内の一戸建て住宅を対象に、戸別訪問を実施し、耐震化の重要性等について直接説明を行う。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
今年度と同数の予算件数とする。(30件)								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和5年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
住宅の耐震化は大規模地震発生時の減災に大きく寄与するものであり、今後においても住宅耐震化の周知広報活動を継続し、災害に強い街づくりを目指す。								

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	08229_01		
事業名(行目名称)		民間木造住宅耐震改修補助事業費	細事業名	民間木造住宅耐震改修補助事業			
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防	施策	安心な住宅の整備			
	基本計画	住宅及び住環境の整備	担当課	建築指導課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜市内の昭和56年5月31日以前に着工された		数値	15,720件(平成25年度末)		
	手段(どうやって)	耐震化設計、耐震改修工事、工事監理費について補助を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	耐震改修により耐震化を促進し、災害に強い街づくりをめざす。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		7,004	14,160	14,160	○負担金補助及び交付金 14,160千円		
財源	県・国支出金	4,330	9,000	9,000		0	
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	2,674	5,160	5,160			
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
耐震設計、工事、工事監理の申込件数		目標値	60	60	36	36	36
		実績	30	6	11	17	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>コロナが治まりつつある中、出前講座等の周知活動も例年通り開催できるようになってきた。しかしながら、平成28年の熊本地震以降、国内で巨大地震が発生しておらず、しだいに市民の地震に対する関心が薄れてきているとおもわれる。今後の対策としては、引き続き住宅の地震対策、市民の防災意識向上のために地区公民館等に出向き過去の地震被害のことや、住宅の耐震診断及び耐震補強の工事の方法等の住まいの地震対策について引き続き講習を実施するとともに、住宅の耐震化を緊急的に促進するため、市内の一戸建て住宅を対象に、戸別訪問を実施し、耐震化の重要性等について直接説明を行う。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
今年度と同数の予算件数とする。(36件)							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和5年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>設計・工事補助に関しては、診断補助と比べ申込み件数が伸び悩んでいるところである。診断補助を受けた方たちが概ね設計・工事に進んでもらえるよう、今度も耐震化の重要性について周知広報活動を継続する。</p>							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	08260_01		
事業名(行目名称)		耐震シェルター整備補助事業費	細事業名	耐震シェルター整備補助事業			
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防	施策	安心な住宅の整備			
	基本計画	住宅及び住環境の整備	担当課	建築指導課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜市内の昭和56年5月31日以前に着工された一戸建ての木造住宅	数値	15,720件(平成25年度末)			
	手段(どうやって)	耐震シェルター等の設置にかかる補助を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	耐震シェルター等により、市民の生命を守る。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		0	800	800		○負担金補助及び交付金 800千円	
財源	県・国支出金	0	400	400	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	0	400	400			
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
耐震シェルター等の申込件数		目標値	3	3	2	2	2
		実績	0	0	0	0	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>コロナが治まりつつある中、出前講座等の周知活動も例年通り開催できるようになってきた。しかしながら、平成28年の熊本地震以降、国内で巨大地震が発生しておらず、しだいに市民の地震に対する関心が薄れてきているとおもわれる。今後の対策としては、引き続き住宅の地震対策、市民の防災意識向上のために地区公民館等に出向き過去の地震被害のことや、住宅の耐震診断及び耐震補強の工事の方法等の住まいの地震対策について引き続き講習を実施するとともに、住宅の耐震化を緊急的に促進するため、市内の一戸建て住宅を対象に、戸別訪問を実施し、耐震化の重要性等について直接説明を行う。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
今年度と同数の予算件数とする。(2件)							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和5年度)	C:事業規模・内容・実施主体の見直し検討				
南海トラフ地震発生の危険性が高まるなか、民間住宅の耐震化は重要であり、今後も引き続き耐震シェルター設置事業を推進していく。							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	08266_01		
事業名(行目名称)		空き家対策事業費	細事業名	空き家対策事業			
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防	施策	安心な住宅の整備			
	基本計画	住宅及び住環境の整備	担当課	建築指導課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜市内に存する空家等		数値	3,000件		
	手段(どうやって)	空家等対策計画の作成、変更及び実施に関する協議を行い、「特定空家等」の判定、改善依頼や措置等を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	地域住民の生命、身体または財産を保護するとともにその生活環境の保全を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	<ul style="list-style-type: none"> ○報償費 198千円 ○旅費 127千円 ○需用費 176千円 ○役員費 274千円 ○委託料 456千円 ○使用料及び賃借料 187千円 ○負担金補助及び交付金 108千円 	
経費		736	1,526	1,526			
財源	県・国支出金	0	49	49	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	736	1,477	1,477			
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
空家等対策協議会の開催 (協議2回、専門部会3回)		目標値	6	6	5	5	5
		実績	3	1	1	3	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
空家等対策の推進に関する特別措置法の改正により、所有者等が死亡または、相続人全員が相続放棄により相続人が不存在となった空き家について、調査・管理及び処分等を行うことができる相続財産清算人の選任を家庭裁判所へ申立てることにより、空き家対策の取組を促進させることが可能となる。また、管理が不十分な空き家を「管理不全空家」に指定し、改善されない場合は、住宅用地特例の解除が可能となる。これらのことから、今年度中に空家等対策協議会及び同協議会専門部会を開催し、有識者からの意見を取り入れる予定としている。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
管理が不適切な空き家の近隣住民からの相談や相続人不存在事案など今後も発生が予想されることから、「特定空家」該当の適否、法改正に伴う「管理不全空家」の対応協議など引き続き空家等対策協議会(専門部会)の開催が必要であるとする。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和5年度)	A: 計画通りに事業を進めることが適当				
周辺の生活環境への悪影響が懸念される空家等の所有者に対する初期段階の指導等を行うとともに、出前講座や市ホームページ、公式SNSにおいて空き家の適切な管理を市民に対して周知し、空家等への関心を広く啓発した。また、研修会において先進的な取り組み事例を学ぶことにより、放置すれば特定空家となる管理不全空家について、相続財産清算人の選任申立てによる解決を図る道筋をつけることができた。							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	08266_02		
事業名(行目名称)		空き家対策事業費	細事業名	危険家屋除却補助事業			
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防	施策	安心な住宅の整備			
	基本計画	住宅及び住環境の整備	担当課	建築指導課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜市内に存する老朽危険空家		数値	500件		
	手段(どうやって)	老朽化等による危険性の高い空家等の除却に係る補助を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	安全安心な生活環境の確保及び良好な地域景観の保全を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 8,000千円	
経費		7,331	8,000	8,000			
財源	県・国支出金	5,497	6,000	6,000	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	1,834	2,000	2,000			
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
解体工事の補助件数		目標値	10	10	10	10	10
		実績	11	10	9	10	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
5月中旬から約1か月補助金の募集を行ったが、期間内の申請は、4件と例年より少ない傾向にあった。8月、9月に5件の申請があったことから、このような状態が続くようであれば、募集期間を延ばすことを検討すべきと考える。なお、残り1件の補助金活用が可能なので、相談があった際などに窓口等でお知らせしていく。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
老朽化等により倒壊のおそれがある危険な空き家の除却は、安全安心な生活環境の確保及び良好な地域景観の保全を図るため、今後も促進すべき問題であることから、事業を継続する必要があると考える。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
適正に管理されていない空家については、法に基づく指導や勧告だけではなく、除却に対して補助を行うことにより、老朽した危険な空家の問題解決が図られているため、今後も計画通りに事業を実施する。							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	08274_01		
事業名(行目名称)		民間ブロック塀改修補助事業費	細事業名	民間ブロック塀改修補助事業			
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防	施策	安心な住宅の整備			
	基本計画	住宅及び住環境の整備	担当課	建築指導課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜市内に補助対象となるブロック塀等があり、その所有者または管理者		数値	15件		
	手段(どうやって)	通学路等について、倒壊のおそれのある既存ブロック塀の撤去・改修工事に要した費用の一部を補助する。 通学路等 300,000円×10件 その他 100,000円×5件					
	目的(どんな状態にしたいのか)	通学路等に面した民間の倒壊のおそれのある危険なブロック塀の撤去及び改修を目指す。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		1,044	3,500	3,500	○負担金補助及び交付金 3,500千円		
財源	県・国支出金	675	2,250	2,250		0	
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	369	1,250	1,250			
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
撤去補助の申込件数		目標値	25	25	15	15	10
		実績	18	5	5	8	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
危険ブロック塀については市内に点在しており、地震による倒壊から人命を守る必要がある。 本制度を市民が活用し、危険ブロック塀の安全対策に取り組んで貰いたい、補助要件(法令順守(例:道路後退等)や、道路に面するブロック塀以外の撤去、改修)があり、対応が困難な場合がある。 また、それらが原因で事前相談で補助の利用を辞退する事例があり、補助実績が伸び悩む理由になっていると考えられる。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
市内には危険なブロック塀への対応が未完了となっており箇所が依然として多数存在する。 地震によりブロック塀が倒壊した場合、死傷者が出るおそれがあるだけでなく、避難や救助・消火活動に支障がでる可能性があることから、次年度においても補助事業を継続し、ブロック塀の安全確保を推進する必要があると考えられる。 ただし、実績が伸びない傾向が続く場合は、翌々年度以降は規模縮小を検討する。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和5年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
地震によるブロック塀の倒壊から人命を守るため、また、災害復旧の際、道路が閉塞し避難救助活動等に支障がないようにするため、引き続きこの事業を継続する必要がある。							

令和〇年度 事務事業評価表

I 基礎情報							
事業名(行目名称)				細事業名			
総合計画	フィールド			施策			
	基本計画			担当課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)				数値		
	手段(どうやって)						
	目的(どんな状態にしたいのか)						
III 投入費用							
実施年度		令和〇年度 決算額(千円)	令和〇年度(千円)			令和〇年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	現執行額	決算額		
経費							
財源	県・国支出金			-			
	地方債			-			
	その他			-			
	一般財源			-			
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和〇年度	令和〇年度	令和〇年度中間値	令和〇年度	令和〇年度
		目標値			-		
		実績					-
V 事中評価							
評価視点		妥当性		有効性		効率性	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向					
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向					
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和〇年度)						
事中評価	作成担当者		最終評価責任者				
事後評価	作成担当者		最終評価責任者				